

対象国における環境技術の導入・開発等の関連施策の現状

1. 中国における関連施策

中国の NO_x 削減に関する技術開発・普及について、以下に整理する。

1. 1 中央・地方政府

	取組分野	関係機関名	具体的取組内容
技術開発	技術開発のロードマップ作成、技術開発・普及の政策・計画立案	環境保護部 政策法規司	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境保護十一五計画」において環境保護産業優先発展領域を決め、その中で SCR(選択式触媒還元脱硝装置)、自動車の排気触媒技術を挙げている。 ・「環境保護十一五計画」において、重点汚染源(特に石炭火力発電所)は連続監視システムの導入が義務付けられている。 ・「火力発電所窒素酸化物排出汚染防止技術政策」の編成、「自動車排出汚染防止技術政策」の改定。 ・「環境技術管理体系建設計画」の制定
	環境技術の認証、技術評価、実証制度	環境保護部 科技標準司	<ul style="list-style-type: none"> ・「国家環境保護技術評価とモデル管理弁法」(2009年5月施行)において、以下の制度を構築中。 <u>現行単一技術総合評価制度</u>：環境、経済、社会影響を評価。 <u>現行同類技術選定評価制度</u>：技術の有効性、信頼性、経済性、環境性について比較評価。 <u>新技術検証制度</u>：技術の先進性、有効性、経済性、環境性を総合的に評価。
	技術開発に関する奨励策(テーマ募集して国の研究機関で実施、技術開発した主体の表彰制度、	① 国務院	① 「ハイテク技術領域(863)プロジェクト」において、工業石炭ボイラー低温 SCR 排気脱硝技術、自動車排ガス監

	取組分野	関係機関名	具体的取組内容
	民間に対する補助金等)	② 環境科学研究所、南京環境科学研究所、華南環境科学研究所 ③ 「国家エンジニアリング研究センター」指定拠点	測技術が指定。 ② 国家環境保護重点実験室と位置付けられ、脱硫、集塵、自動車排ガス測定を研究。 ③ 工業排気削減エンジニアリング技術センターの設立。
技術普及	技術普及のための政策・計画立案	環境保護部 政策法規司、汚染物排出総量抑制司	・「環境保護十一五計画」二酸化硫黄の総量規制が実施され、一定規模以上の火力発電所に対して削減義務が割り当てられた。
	環境対策の技術ガイドライン作成・普及	環境保護部 科技標準司	・火力発電所、鉄鋼業等の重点産業における「汚染防止優秀技術ガイドライン」の40程度の制定(2006-2010) ・火力発電所の脱硫プロセス、セメント産業の集塵プロセス、「環境エンジニアリング技術規範」の40程度の制定(2006-2010)
	技術情報の提供（技術展、ワークショップなど）	(調査中)	・「国家環境技術発展報告書」の編成
	技術導入の奨励策（表彰・格付け制度、補助金、税の優遇措置等）	① 環境保護部科技司が環境保護産業協会に委託 ② 発展改革委員会、商務部、財政部	① 毎年「国家先進汚染防止モデル技術リスト」と「国家奨励環境保護技術リスト」を作成。 ② 2009年版「製品・技術輸入推奨目録」に火力発電所の脱硝設備技術が挙げられている。

1. 2 業界団体

- 中国環境保護産業協会が、2009年7月「火力発電所の省エネ及びNOx排出削減技術セミナー」を開催。
- 中国環境保護産業協会が、毎年、「中国環境保護産業発展報告」を出版し、その中で環境技術

の市場性、重点分野などを整理。2008年度の「報告」では、脱硫装置に加え、脱硝装置についても若干の記述がある。

- 中国電力企業連合会の主催で2008年11月「2008国際省エネ、電力環境保護、及び脱硫脱硝設備展覧会」が北京で開催。

2. インドネシアにおける関連施策

インドネシアの産業排水対策に関する技術開発・普及について、以下に整理する。

2. 1 中央・地方政府

	取組分野	関係機関名（部署まで）	具体的取組内容
技術開発	環境技術の認証	環境省 能力開発・技術インフラ開発（Deputy VII）、技術標準化担当	インドネシアでは環境技術認証のシステムは導入されていない（過去に CIDA の支援のプロジェクトで導入を検討したが、プロジェクト終了後に進展はない状態である）。
	技術開発に関する奨励策（テーマ募集して国の研究機関で実施、技術開発した主体の表彰制度、民間に対する補助金等）	環境省 能力開発・技術インフラ開発（Deputy VII）、資金・インセンティブ担当	調査中
技術普及	環境対策の技術ガイドライン作成・普及	工業省研究所（紙パルプ、繊維等）	工業省研究所がセミナーやガイドダンス文書を作成している。
	技術情報の提供（技術展、ワークショップ等）	工業省研究所（紙パルプ、繊維等）	業界の企業に対する技術セミナーや、技術導入に係る問合せ対応、技術の研究・開発等を実施
		環境省クリーンプロダクションセンター	主に中小企業の環境対策、省エネ化促進に係る支援を実施（トレーナーに対する研修の実施等）
	技術導入の奨励策（表彰・格付け制度、補助金、税の優遇措置等）	環境省 能力開発・技術インフラ開発（Deputy VII）、資金・インセンティブ担当	調査中

2. 2 業界団体

- 西ジャワ州には繊維業、紙パルプ産業の企業が多く、これらの産業のための業界団体が設立

されており、同じく同州のバンドンにある工業省の研究所を通して、加盟企業は環境対策技術の導入に係る情報・経験の共有を図っている。

3. ベトナムにおける関連施策

ベトナムの産業排水対策に関する技術開発・普及について、以下に整理する。

3. 1 中央・地方政府

	取組分野	関係機関名（部署まで）	具体的取組内容
技術開発	技術開発のロードマップ作成、技術開発・普及の政策・計画立案	MONRE-VEA 国際協力・科学技術部	VEA の国際協力・科学技術部が商工省や科学技術省の関与のもとに、環境産業育成の国家戦略（2015年までの計画と2025年までのビジョン）を作成。
	環境技術の認証	VEA（国際協力・科学技術部）、科学技術省（技術評価・査察部: Dept. of Technology Assessment and Inspection)	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術は科学技術省が認証し、コード化する（ベトナム技術基準：TCVN） 現在 VEA の国際協力・科学技術部が環境技術評価のパイロットプロジェクトを実施中
	技術開発に関する奨励策（テーマ募集して国の研究機関で実施、技術開発した主体の表彰制度、民間に対する補助金等）	MONRE-VEA	2009年1月14日に環境保護活動へのインセンティブとサポート提供に関する政令第14号（No. 04/2009/ND-CP）が公布。この中では環境汚染対策技術の開発の研究基金のサポート等が規定されている。
技術普及	技術普及のための政策・計画立案	MONRE-VEA 国際協力・科学技術部	VEA の国際協力・科学技術部が商工省や科学技術省の関与のもとに、環境産業育成の国家戦略（2015年までの計画と2025年までのビジョン）を作成。
	環境対策の技術ガイドライン作成・普及	VAST-IET ベトナム科学技術アカデミー環境技術研究所	JICA 技術協力プロジェクトの一環として業種別排水対策ガイドライン、マニュアルを作成中
	技術情報の提供（技術展、ワークショップ等）	MONRE-VEA, ベトナム自然環境保護協会、	2009年5月7-10日にハノイで第4回国際環境技術展を開催

	取組分野	関係機関名（部署まで）	具体的取組内容
		韓国環境産業協会	
	技術導入の奨励策（表彰・格付け制度、補助金、税の優遇措置等）	MONRE-VEA	2009年1月14日に環境保護活動へのインセンティブとサポート提供に関する政令第14号（No. 04/2009/ND-CP）が公布。この中では環境汚染対策の技術導入に対する支援（予算のサポート、優遇ローン制度等）が規定されている。

3. 2 業界団体

- ・ 業界団体主導による情報共有を図る取組（セミナー等）も行われているようだが、輸出の割合が多く外国企業との取引の多い業界（繊維産業やプラスチック製造業等）と、国内市場のみを相手にしている業界（酒造産業等）とは、環境対策への意識、取組の状況に大きな差がある。
- ・ 繊維会社へのヒアリングによると、首相決定第64号で移転が求められたため、生産ラインの一部は国内の繊維会社の共同出資で設立された工業団地に移転することが決定したとのこと。（この工業団地の排水処理の技術水準は不明であるが）同業種で協力して環境対策に取り組むケースもある。